

第3回中東情勢に関する情報連絡会議

令和8年6月

新潟県

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

1 県内事業者等への影響調査結果（現在の影響）

《調査対象および回答数》新潟県中小企業団体中央会に所属する60会員組合を対象に調査し、58組合から回答を得たもの(※回答率約96.7%、調査期間：R8.5.20～29)

	食品	繊維	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	金属	鉄鋼	一般機械	電気機械	卸売業	小売業	その他の非製造業	建設業	運輸業	合計
対象（業種別）	4	4	3	1	4	5	1	5	1	4	10	10	5	3	60
回答（業種別）	3	4	3	1	4	5	1	5	1	4	10	9	5	3	58

現在の影響等について

- 現在、「影響あり」との回答が約8割となっている。また、影響があると回答した組合のうち、「原材料・資材価格の高騰」は約8割、「燃料、原材料、資材の調達困難」や「燃料価格の高騰」は約6割で影響が確認されている。
- 影響があると回答した組合のうち、現在の対応としては、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」は約6割、「在庫の積み増し」は4割で実施されている。

主なコメント

- 「燃料油やLPG価格は高騰しているが、供給制限は行われていない」
- 「ほぼ全ての原材料・資材が値上げされ、納期の遅れ、仕入れ数量の制限が出ている」

現在の影響

- ・ 「影響あり」が約8割（45者）、「影響なし」が約1割（6者）、「分からない」が約1割（7者）
- ・ 現在、「原材料・資材価格の高騰」、「燃料、原材料、資材の調達困難」などの影響が出ている。

現在の対応

- ・ 現在、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」「在庫の積み増し」などの対応が取られている。

入手困難になっている資材等

- ・ 現在、「塗装関係製品（シンナー、インクなど）」が約4割、「食品関係製品（包装フィルム、食品トレイ、ペットボトル、ビニールハウスなど）」が約3割不足すると回答。

回答項目（複数回答可）	回答数（延べ数）	回答割合（回答数÷影響がある企業数）	主な業種
原材料・資材価格の高騰	38	84.4%	その他非製造業、建設業
燃料、原材料、資材の調達困難	29	64.4%	その他非製造業
燃料価格の高騰	28	62.2%	同上
物流・輸送コスト等の上昇	17	37.8%	同上
受注の減少・需要の減退	13	28.9%	同上
(受注済み事業の)工期の延長	5	11.1%	建設業
その他	1	2.2%	建設業
合計	131		

n=45

回答項目（複数回答可）	回答数（延べ数）	回答割合（回答数÷影響がある企業数）	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	28	62.2%	その他非製造業、金属
在庫の積み増し	18	40.0%	建設業、卸売業
設備投資、拠点開設の延期	9	20.0%	その他非製造業
事業の一時的な縮小	6	13.3%	建設業
金融機関からの借入増額	4	8.9%	印刷、卸売業
その他	10	22.2%	その他非製造業
合計	75		

n=45

回答項目（複数回答可）	回答数（延べ数）	回答割合（回答数÷回答企業数）	主な業種
塗料関係製品	24	41.4%	金属、一般機械、建設業
食品関係製品	18	31.0%	小売業
プラスチック関係製品	8	13.8%	食品
ゴム関係製品	8	13.8%	同上
燃料	6	10.3%	小売業
その他	10	17.2%	窯業・土石製品
合計	74		

n=58

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

1 県内事業者等への影響調査結果（今後の影響）

今後の影響等について

- 今後の影響について、「影響あり」が約8割となっている。現在の影響に加え、「物流・輸送コスト等の上昇」や「受注の減少・需要の減退」を懸念する組合が増加している。
- 今後影響があると回答した組合のうち、今後の対応としては「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」が約8割、「事業の一時的な縮小」が約4割と回答。

主なコメント

- 「塗装用シンナーなどの入荷が停止しており在庫で対応しているが、今後の入荷の見通しもたっていないため不安がある」
- 「コスト上昇が予想されるため、販売価格の引き上げなどを検討している」
- 「借入後も返済に苦慮し倒産に至らないよう、相談窓口を設置して欲しい」
- 「制度融資や補助金について、もっと情報発信を行って欲しい」

自由記述

今後の影響

- ・ 「影響あり」が約8割（47者）、「分からない」が約2割（10者）
※ 「影響なし」（1者）
- ・ 「原材料・資材価格の高騰」は回答した組合員全員、「燃料価格の高騰」「物流・輸送コスト等の上昇」、調達困難、需要の減退など広く影響が及ぶと予想。

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
原材料・資材価格の高騰	47	100.0%	全業種
燃料価格の高騰	38	80.9%	その他非製造業、金属
物流・輸送コスト等の上昇	35	74.5%	小売業
燃料、原材料、資材の調達困難	30	63.8%	金属
受注の減少・需要の減退	29	61.7%	その他非製造業
(受注済み事業の)工期の延長	16	34.0%	建設業、金属
合計	195		

n=47

今後の対応

- ・ 今後の対応は、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」、「事業の一時的な縮小」などの回答が多い。

回答項目（複数回答可）	回答数 (延べ数)	回答割合 (回答数÷影響がある企業数)	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	39	83.0%	その他非製造業、金属
事業の一時的な縮小	18	38.3%	小売業
金融機関からの借入増額	11	23.4%	金属
設備投資、拠点開設の延期	9	19.1%	同上
その他	8	17.0%	窯業・土石製品
合計	85		

n=47

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

2 県内事業者等の主な声

※R8. 6. 2現在

【産業労働部】

- ・ ほぼ全ての原材料・資材価格が値上げされ、納期の遅れ、仕入れ数量の制限が出ている。先の目途が立たず、不安が広がっている。
(印刷業団体)

【福祉保健部】

- ・ 医薬品や医療機器等については、医療用手袋の国備蓄放出が行われているが、他の医療物品等で供給制限などがみられる医療機関があり、今後の安定的な調達への懸念はあるものの、現時点において、医療提供体制に影響は生じていない。(医薬品卸売業・医療機関等)

【土木部】

- ・ アスファルト合材プラントや、ナフサを原料とする資材（塗料、塩ビ管等）のメーカーも4月に入り相次いで値上げを打ち出してきている。
(物価等調査機関（建設関係）)
- ・ 塗料・シンナー等の供給不足及び価格高騰が急速に進行していることから、業界から、流通における目詰まり解消等に係る国への働きかけや、県発注工事における柔軟な対応（適正な価格変更、工期延伸、代替資材への変更等）を求める声がある。
(（一社）日本塗装工業会新潟県支部、（一社）新潟県交通安全施設業協会、ほか)
- ・ 塗料・塩化ビニル雨樋等が入手困難になっている。(長岡建築協同組合)

【交通政策局】

- ・ 一部のトラック運送会社において、自社タンクへの燃料供給が制限され、今後の燃料確保も不透明である。また、燃料価格の高騰分はすぐに運賃に反映できないため、事業者の負担増を懸念している。(県トラック協会)
- ・ 一部のバス会社において、自社タンクへの燃料供給が制限され、今後の燃料確保も不透明である。(県バス協会)
- ・ 今のところ、燃料は随時確保できている。(県ハイヤー・タクシー協会)
- ・ これまでのところ燃料は調達できており、6月についても、これまでと同様に1～4週間程度の燃料を確保している。(離島航路)

【農林水産部】

- ・ 燃油は、数量制限があるものの前年と同程度の量が確保できているが、価格は高騰。(農業、漁業関係の燃油取扱業者等)
- ・ エンジンオイル等の油や塗料について、入手が困難となってきたが、在庫等で対応中。(漁業、林業、畜産業)
- ・ 4月以降、合板用、集成材用の接着剤等の供給制限や価格上昇が見られるが、在庫や代替品で対応中。(木材加工業者)
- ・ 現時点では、生産活動に大きな支障は出ていないものの、この状況が長期化した場合、燃油・資材・肥料・飼料等の入手難や価格高騰により経営がさらに圧迫される懸念がある。(農林漁業者全般)

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

3 国の対応状況①

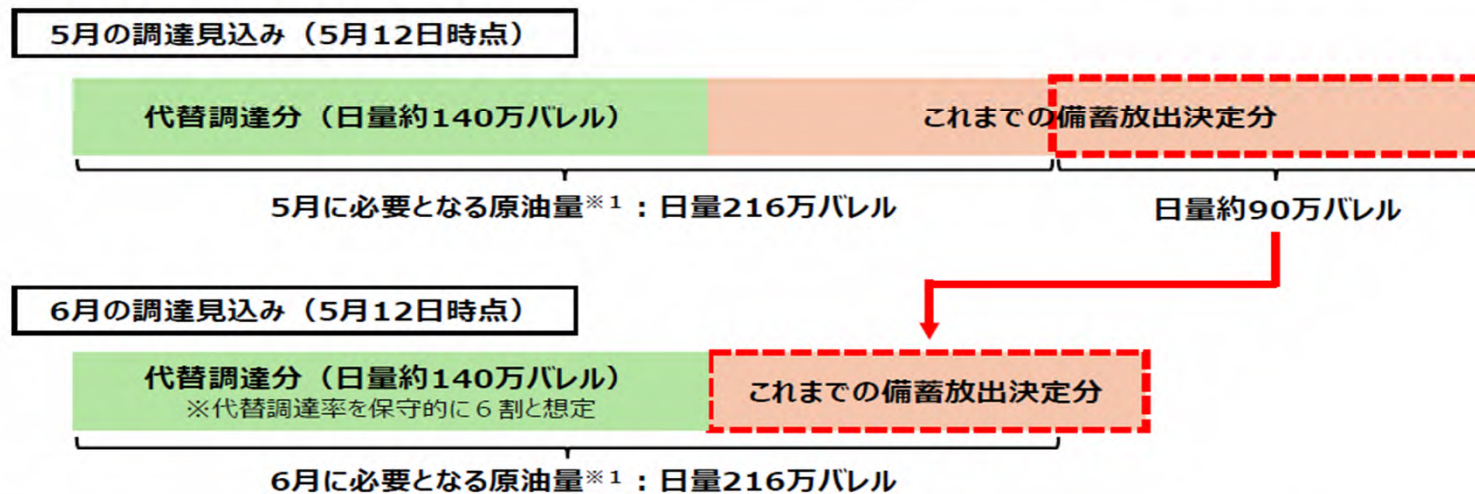
(1) 燃料油・石油製品の安定供給確保

① 原油の代替調達への動向

中東や米国に加え、中南米、中央アジア、アフリカから原油調達先の多角化が進展しているほか、インド太平洋地域の備蓄強化を含むエネルギー供給強靱化や、原油・石油製品及びLNGの相互融通など協力の可能性の検討を実施。

② 当面の備蓄方針（原油）

- 第2弾の国家備蓄放出に際しては、5月の代替調達率を保守的に4割と想定して放出量を決定した一方、現時点では、当初の想定を上回る約6割（日量約140万バレル）の代替調達が実現できる見込み。
- また、6月についても約7割以上の代替調達に目途。輸送上のリスクを考慮し、代替調達率を保守的に6割（日量約140万バレル）と想定しても、これまでの備蓄放出決定分を活用し、6月に必要な原油を確保できる見通し。このため、今月の第3弾の国家備蓄放出の決定は行わないこととする。
- 民間備蓄の義務水準（現在は55日）は、次の1か月間も維持することとする。
- 来月以降の国家備蓄放出については、今後の代替調達の状況を踏まえ、必要に応じ、機動的に対応を行っていく。



※1：前年同月並みの生産に必要な原油量（5月及び6月に必要となる原油量は、年平均（日量236万バレル）よりも少ない）。

出典：5/12開催 中東情勢に関する関係閣僚会議（第7回）

資料1 中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況 4

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

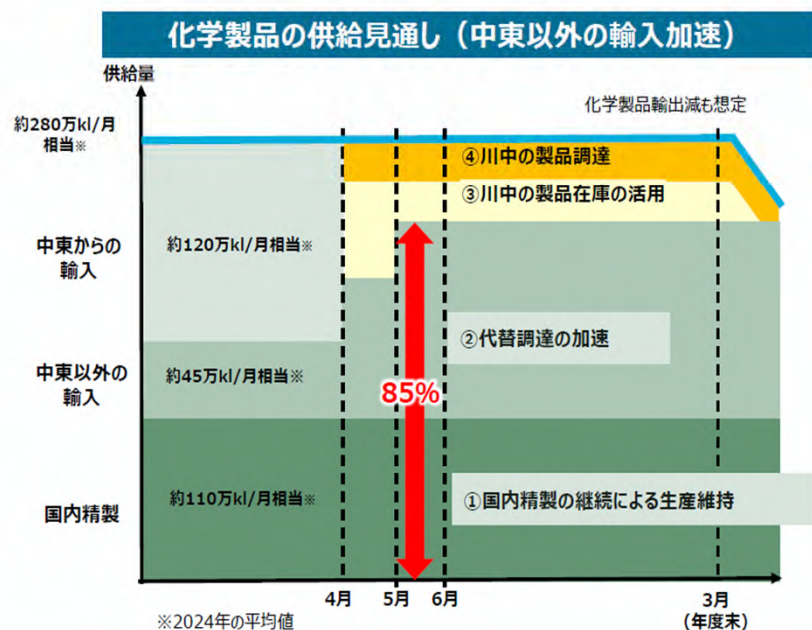
3 国の対応状況②

(1) 燃料油・石油製品の安定供給確保

② 当面の備蓄方針（ナフサ由来化学製品）

ナフサ由来の化学製品の需給見通し

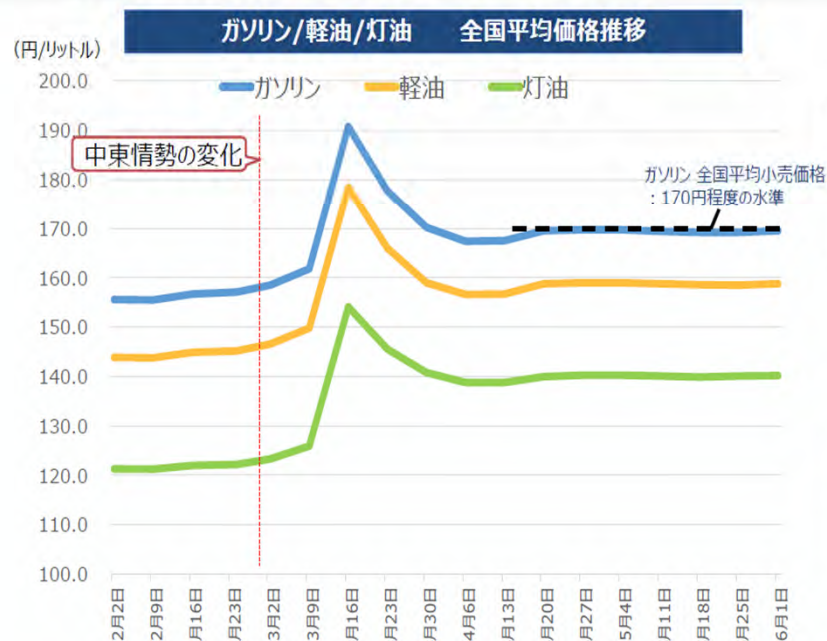
- 国内でのナフサの精製を継続していることに加え、代替調達で、従来の85%の水準まで回復。
- 川中の製品輸入が大幅に進み、4月の川中在庫の活用は、0.1ヶ月分（1.8→1.7カ月）に抑えられた。
- このため、ナフサ由来の化学製品を含む石油製品は、「年度を越えて」、供給継続が可能となる見込み。



③ 価格の安定化

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。軽油、灯油、重油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の3月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ159円程度、140円程度の水準に低下。



出典：6/2開催 中東情勢に関する関係閣僚会議（第9回）

資料1 中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

3 国の対応状況③

(2) 重要物資の安定的な供給確保

① 主な石油製品の供給状況

主な石油関連製品の供給状況（3月）

- 2026年3月のナフサ供給量は、輸入の減少やプラントの定期修理が集中的に行われたこともあり、前年同月比減（221万kl, ▲25%）だったものの、4月以降回復する見通し。
- 他方、川下製品のシンナーや塗料、印刷インキ、コーキング材、塩ビ管、農業用フィルム等は、**前年実績並もしくは前年実績以上の供給を維持**。
- 潤滑油については、**供給不安を抱く流通事業者や需要家が大量注文**。前年を大きく上回る量を出荷。

	国内出荷量	前年同月比	生産量	前年同月比	輸入量	前年同月比	主な原材料
シンナー	33,701 t	116%	33,709 t	113%	2,289 t ※1	131%	トルエン キシレン
塗料	73,129 t	111%	90,930 t	103%	2,609 t	94%	樹脂・溶剤
印刷インキ	20,107 t	104%	27,294 t	103%	234 t	124%	樹脂・溶剤
コーキング材	20,232 kl 戸建用:5,453kl ※2	99% 戸建用:105%	17,562kl 戸建用:5,319kl ※2	97% 戸建用:109%	616 t ※3	152%	シリコーン ポリウレタン
塩ビ管	17,796 t	116%	17,661 t	115%	72 t ※4	101%	塩化ビニル樹脂
農業用フィルム (マルチフィルム含む)	7,373 t ※6	98%	5,190 t	87%	16,933 t ※5	95%	ポリエチレン
潤滑油	180,997 kl	142%	178,016 kl	99%	19,040 kl	144%	ベースオイル

(資料) ナフサ：石油統計、シンナー：生産動態統計、塗料：日本塗料工業会統計より経済産業省推計、印刷インキ：生産動態統計、コーキング材：日本シーリング材工業会統計、塩ビ管：塩化ビニル管・継手協会統計、農業用フィルム：生産動態統計、潤滑油：資源・エネルギー統計（輸入量については、潤滑油を除き貿易統計）

(注) ※1：ペイント用ワニス、ワニス用の調整除去剤を含む ※2：1～3月の3ヶ月 ※3：ガラス用・接ぎ木用のパテ、レジンセメント等を含む
※4：塩ビ重合体のホース・継手等を含む ※5：エチレン重合体の板、シート、フィルム、はく等を含む ※6：輸出を含む

出典：6/2開催 中東情勢に関する関係閣僚会議（第9回）

資料1 中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

3 国の対応状況④

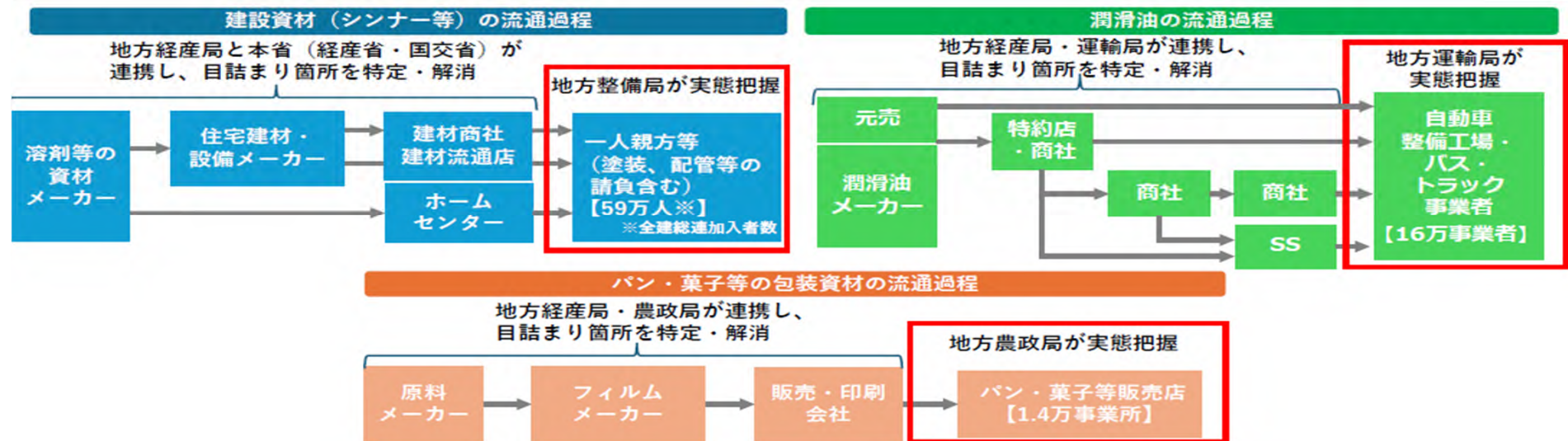
(2) 重要物資の安定的な供給確保

② 供給の偏り・流通の円滑化等に向けた取組

川中～川下の流過程における「目詰まり対策」の強化

資料6

- 「日本全体として量は足りている」が、川中から川下への流過程において「目詰まり」が発生。
 - このため、取引先との交渉力が強くない小規模事業者が多い事業者について、地方整備局・運輸局・農政局が中心となって、各地の事業者への供給実態を把握し、地方経産局と連携の上、目詰まり箇所の特定とその解消を図る。まずは、以下の事業者の実態把握を進め、順次、対象を拡大。
- ① 「工務店（一人親方等）」による「建設資材（塗料・シンナー・断熱材・塩ビ管・防水関係資材等）」の調達状況 [地方整備局]
 - ② 「自動車整備工場（バス・トラック等の運送会社を含む）」に対する「潤滑油・アドブルー」の供給状況 [地方運輸局]
 - ③ 「パン・菓子等販売店」に対する「包装資材」の供給状況 [地方農政局]



出典：5/21開催中東情勢に関する関係閣僚会議（第8回） 資料6 川中～川下の流過程における「目詰まり対策」の強化

【参考】国土交通省の動き

- ・ 燃料油や石油由来の化学品・製品等の買い占めや売り残しなどの影響を考慮し、ホームページにて「中東情勢関連対策ワンストップポータル」内に「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」を開設。販売事業者名、対象製品、今後の調達見込み、その他の懸念事項等について、事業者や消費者からの相談や情報提供を受け付けている。
- ・ 中東情勢を受けた住宅建材等の調達に支障が生じた場合の具体的な（住宅生産関係団体へ）情報提供ができるよう「住宅分野情報提供窓口」を設置。
- ・ 中東情勢により建設資材の価格高騰や供給の偏り、流通の目詰まりが生じている状況を受け、住宅・建設業関係団体（県建設労働組合連合会等）に対し、製品種別ごとの調達状況に係るアンケート及びアンケートの回答を踏まえたヒアリングを実施する予定。※特に一人親方の対策を強化。

中東情勢緊迫化に伴う影響等について

4 県の対応案：県独自の相談窓口設置による情報収集等ときめ細やかな対応を実施

供給の偏りや流通の目詰まり解消に向け、国は地方支分部局と本省が連携し、事業者へのヒアリングやメーカーへの確認を通じ、プッシュ型で個別に目詰まりの解消を進めているため、県としても業種、分野ごとに県独自の相談窓口を設置し、県内事業者から寄せられた声を直接把握したうえで、必要に応じて国につなぐなど、きめ細やかな対応を実施するもの。

※ 相談窓口は、県HP「中東情勢に関する対応について」に掲載し、市町村等への情報提供も実施

業種、分野	国窓口・QR(URL)		県窓口・QR(URL)	
農林漁業者向けの相談窓口	北陸農政局(農林水産省)		農林水産部 農業総務課 ※農業・林業・水産業別に相談窓口を設けていますので、右欄のリンク先をご覧ください	 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/norin/genyubukkakoutou.html
運輸事業者の相談窓口	北陸信越運輸局(国土交通省)		交通政策局	 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/koutsuseisaku/0827781.html
土木工事に係る相談窓口	北陸地方整備局(国土交通省)	全般  建設工事の請負契約 	土木部 監理課、技術管理課 土木部 関係地域機関	県発注土木工事  https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1356857501181.html
住宅(新築・リフォーム等)関係事業者の相談窓口	北陸地方整備局(国土交通省)		土木部 建築住宅課	 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/jutaku/chutojosei.html
廃棄物処理関係事業者の相談窓口	関東地方環境事務所		環境局 資材循環推進課	 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigenjunkan/1356778406189.html
医療品、医療機器及び医療物資等の相談窓口	厚生労働省		福祉保健部 地域医療政策課、感染症対策・薬務課 高齢福祉保健課、健康づくり支援課	 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kanyaku/fukushibukkasoudan.html
雇用、再就職、職場のトラブルを抱えた事業者の相談窓口	厚生労働省		新潟県労働相談所	 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeijyu/roudou.html
化学品・製品等の供給に関する問合せ・相談窓口	関東経済産業局(経済産業省)		産業労働部 地域産業振興課	 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chiikishinko/yuushisoudannmadguchi.html
資金繰りに関する問合せ・相談窓口	関東経済産業局(経済産業省) 金融庁(財務省)	関東経済産業局  金融庁 	産業労働部 地域産業振興課	 https://www.pref.niigata.lg.jp/site/chiikishinko/yuushisoudannmadguchi.html

※ 相談受付後の対応について

- 庁内関係部局で情報共有を図るとともに必要に応じて国の地方支分部局に情報提供を行い、速やかな課題等の解決に向けて取り組む。
- また、県内経済団体等に対し情報提供を行い、県としても解決に向けて対応する。